

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,045,477	5,054,837	20,113,330
経常利益 (千円)	534,183	375,638	1,926,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	601,516	238,927	1,648,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,559	282,331	2,559,233
純資産額 (千円)	16,150,591	18,019,126	18,126,000
総資産額 (千円)	24,077,832	26,289,664	26,462,784
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	77.36	30.73	212.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	68.2	68.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善や好調な個人消費により堅調に推移しましたが、欧州ではギリシャ情勢の影響等により、先行き不透明感が増加しております。また、中国の経済成長は引き続き鈍化傾向にあります。

一方、国内経済は、円安による企業業績の改善、設備投資の持ち直し及び賃金の上昇等により景気は緩やかな改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では前年同期と比較して、車載用素子単体は好調に推移し、空調用センサ、産業機器用センサも増加しましたが、一方で小物家電用センサ、住設機器用センサは減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比0.2%増の50億5千4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益3億4千2百万円（前年同四半期比36.5%減）、経常利益3億7千5百万円（前年同四半期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千8百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は40億4千9百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は4億4千8百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

アジア

売上高は26億2千万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は1億8千5百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1億7千3百万円(0.7%)減少し、262億8千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比4億1千9百万円(2.4%)減少の173億3千8百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億4千6百万円(2.8%)増加の89億5千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、流動資産その他のうち、未収消費税の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億1千3百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比6千6百万円(0.8%)減少の82億7千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比1億3千1百万円(2.1%)増加の63億4千9百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億9千7百万円(9.3%)減少の19億2千1百万円となりました。主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億6百万円(0.6%)減少し、180億1千9百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少であります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を下回ったことにより前連結会計年度末比1億4千9百万円(1.2%)減少し、118億9千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.1%から68.2%(前連結会計年度末比0.1ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120,867千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,800	77,648	同上
単元未満株式	普通株式 9,665		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,648	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	5,400	-	5,400	0.1
計	-	5,400	-	5,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,893	6,655,727
受取手形及び売掛金	5,603,154	5,408,903
商品及び製品	902,857	1,102,612
仕掛品	2,458,028	2,454,365
原材料及び貯蔵品	979,152	1,088,384
その他	857,668	629,094
貸倒引当金	856	815
流動資産合計	17,757,899	17,338,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,399,645	3,346,400
機械装置及び運搬具（純額）	2,776,870	2,756,687
その他（純額）	1,564,259	1,850,871
有形固定資産合計	7,740,775	7,953,959
無形固定資産	139,318	166,679
投資その他の資産		
投資有価証券	375,677	380,453
その他	449,113	450,299
投資その他の資産合計	824,790	830,752
固定資産合計	8,704,884	8,951,392
資産合計	26,462,784	26,289,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,671	3,121,244
短期借入金	1,082,465	1,040,620
未払法人税等	298,021	209,807
賞与引当金	360,184	170,268
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,480,606	1,797,524
流動負債合計	6,217,947	6,349,465
固定負債		
長期借入金	1,740,930	1,559,240
役員退職慰労引当金	115,300	104,100
退職給付に係る負債	137,936	121,035
その他	124,669	136,696
固定負債合計	2,118,835	1,921,072
負債合計	8,336,783	8,270,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,041,527	11,891,733
自己株式	6,807	6,807
株主資本合計	16,249,030	16,099,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,270	209,053
為替換算調整勘定	1,578,830	1,616,165
その他の包括利益累計額合計	1,784,100	1,825,218
非支配株主持分	92,869	94,670
純資産合計	18,126,000	18,019,126
負債純資産合計	26,462,784	26,289,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,045,477	5,054,837
売上原価	3,830,206	4,008,920
売上総利益	1,215,270	1,045,916
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	226,509	242,169
賞与引当金繰入額	52,931	53,600
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	16,814	23,485
役員退職慰労引当金繰入額	2,843	2,800
その他	366,646	371,430
販売費及び一般管理費合計	675,745	703,485
営業利益	539,524	342,431
営業外収益		
受取利息	1,231	1,169
受取配当金	3,099	2,813
為替差益	-	17,519
受取手数料	4,249	5,187
その他	7,957	11,284
営業外収益合計	16,537	37,975
営業外費用		
支払利息	4,568	4,012
為替差損	14,687	-
その他	2,622	756
営業外費用合計	21,878	4,768
経常利益	534,183	375,638
特別利益		
固定資産売却益	372,081	-
特別利益合計	372,081	-
特別損失		
固定資産処分損	8,994	1,033
特別損失合計	8,994	1,033
税金等調整前四半期純利益	897,270	374,604
法人税、住民税及び事業税	381,730	207,935
法人税等調整額	90,621	74,543
法人税等合計	291,108	133,391
四半期純利益	606,162	241,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,645	2,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,516	238,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	606,162	241,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,363	3,783
為替換算調整勘定	118,965	37,334
その他の包括利益合計	88,602	41,118
四半期包括利益	517,559	282,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,914	280,045
非支配株主に係る四半期包括利益	4,645	2,285

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	238,281千円	313,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	388,720	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,471,755	1,454,614	119,107	5,045,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	718,738	1,087,948	12,385	1,819,071
計	4,190,493	2,542,562	131,492	6,864,548
セグメント利益	533,470	195,247	11,344	740,062

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	740,062
セグメント間取引消去	47,576
全社費用(注)	152,961
四半期連結損益計算書の営業利益	539,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,328,862	1,553,934	172,040	5,054,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	720,271	1,066,292	13,009	1,799,573
計	4,049,134	2,620,227	185,049	6,854,411
セグメント利益	448,297	106,367	11,473	566,138

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	566,138
セグメント間取引消去	44,781
全社費用(注)	178,925
四半期連結損益計算書の営業利益	342,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円36銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	601,516	238,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	601,516	238,927
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,566	7,774,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。